令和８年度　第５回　豊田市猿投台地域会議　会議録

開催日時	令和８年９月30日（水）	開会	閉会
		午後７時００分	午後８時００分
会　　場	猿投台交流館１階　多目的ホール		
出 席 者	地域会議委員：１５人		
	会長：三宅　昌照　　副会長：塚本　政幸		
	委員：井口　俊一、大嶋　和樹、大森　愼也、北澤　眞澄、三田　美恵子、外輪　ルリ子、竹尾　泰宏、水流　久弥、野中　信哉、堀内　康弘、森　英士、山下　正、吉橋　一幸、前会長　伊藤　昌明		
欠 席 者	古田　喜一郎		
傍 聴 者	豊田市議会：鈴木孝英議員		
豊 田 市 出 席 者	豊田市：太田市長、地域活躍部：青木部長 防災対策課：岡部課長、梅澤副課長		
事 務 局	猿投支所：小澤支所長、宮石担当長		
内　　容	1　豊田市民の誓い 2　会長あいさつ 3　市長への提言書授受、内容説明 4　市長あいさつ 5　意見交換 6　事務連絡		

■議事（要約）

２　あいさつ

会長：市長に提言書を直接手渡し、内容を説明する機会をいただいたことへの感謝を述べた。限られた時間ではあるが、意見交換を含め有意義な時間としたい。

鈴木市議：日頃の地域活動への感謝を述べるとともに、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるには、顔の見える地域のつながりが重要である。提言には地域の切実な思いがまとめられており、地域と行政がそれぞれ担うべきことを学びながら、取組を支えていきたい。

３　市長への提言書授受、内容説明

提言「地域の防災力向上」の提言書を会長から市長へ手渡した。

提言書の内容説明

会長から、提言内容を説明した。

４　市長あいさつ

地域会議の活動や提言の取りまとめに熱心に取り組んだことに対し、感謝する。この後に意見交換の時間が設けられていることから、ここでは挨拶のみとし、引き続きよろしくお願いしたい。

５　意見交換

委員：防災士育成に対する補助制度の継続と拡充をお願いしたい。防災士への支援は、単なる資格取得への支援ではなく、地域住民の命を守る人材への投資である。資格取得に伴う負担を軽減し、地域で活躍する防災士を増やせる環境を整えてほしい。

⇒**市長：**防災士育成の補助制度は継続する。資格は個人に帰属するため、公費で取得費用の全額を負担することは難しいが、残額を自治区で支援することについては、各自治区で検討いただくことになる。

委員：猿投台地区の防災対策部会は各自治区の代表者で構成しているが、出席状況や活動への温度差があり、

継続的な担い手の確保が課題である。自治区から代表者を選出する際には、防災活動の重要性や部会での役割を十分に伝えてほしい。また、防災士など専門知識を持つ人が部会に加わることで、より実効性のある活動につながると考える。

⇒**市長:**防災の重要性に異論はない一方、住民の意識には温度差がある。その現実を認めずに活動を進めると、熱心な担い手が疲弊してしまう。役職として参加を求めるだけでなく、防災士など意欲と専門性のある中核人材を増やし、焦らず継続的に取り組むことが重要である。

委員:豊田北バイパスについて、先日の説明会でも開通時期が示されなかった。地域として長く完成を待っており、市からも国へ働きかけてほしい。

⇒**市長:**北バイパスは鉄道との交差など難しい課題があり、完成までには相当の期間を要すると考える。貞宝工場の関係から南バイパスの延長側から整備する方向に変わっているが、全線開通を待つのではなく、整備できた区間から段階的に供用されるのではないかと考えている。

委員:避難所ごとの収容人数に応じた備蓄数量は確保されているのか。越戸こども園の防災倉庫やマンホールトイレは浸水時に使用できないおそれがあるため、かさ上げなどの対策を検討してほしい。

⇒**防災対策課:**避難所の備蓄に加え、交流館の防災倉庫などを含め、地域全体で必要な物資を確保する考えである。地震被害予測調査による新たな避難者数や国の備蓄水準を踏まえて整備を進めている。災害の種類により使用しない避難所もあり、不足分は地区防災倉庫等から避難者数に応じて運搬するほか、協定先や民間企業、国等からの支援物資も活用する。

⇒**市長:**越戸こども園が避難所として適切かどうかを含め、確認する必要がある。全ての避難所へ最大想定の物資を一律に配備し続けるのではなく、必要な場所へトイレ、温かい食事、ベッド等を集中的かつ機動的に届ける仕組みも含め、今後の避難所と備蓄のあり方を検討する必要がある。

委員:ペット同行避難が必要な人や車中避難をする人が利用できる場所を、より明確に示してほしい。また、屋外の防災行政無線は雨天時などに聞こえにくいため、高齢者が自宅で情報を受け取れる防災ラジオ等の支援を充実してほしい。

⇒**市長:**局所的な災害であれば、ペット同行避難に対応できる施設を利用するなど考えられるが、直ちに対応できるとは限らないため、短期的には各家庭でもテント等を活用して一時的にしのぐ備えが必要である。屋外の防災行政無線が聞こえにくいことは認識している。防災ラジオは引き続き補助対象であり、自らの命を守るための備えとして一定の負担も必要と考える。

6　事務連絡

【事務連絡】

事務局:10 月 9 日に予定していた地域会議は中止とする。11 月 13 日の地域会議は書面開催とし、資料を送付するため、意見がある場合は提出することとした。